

福祉に関する各種計画

法律	計画名	計画期間
社会福祉法	都道府県地域福祉支援計画（努力義務） 市町村地域福祉計画（努力義務）	おおむね5年とし、 3年で見直すことが 適当
老人福祉法	都道府県老人福祉計画（義務） 市町村老人福祉計画（義務）	—
介護保険法	都道府県介護保険事業支援計画（義務） 市町村介護保険事業計画（義務）	3年を1期
障害者の日常生活及び 社会生活を総合的に支 援するための法律 （障害者総合支援法）	都道府県障害福祉計画（義務） 市町村障害福祉計画（義務）	3年を1期
障害者基本法	都道府県障害者計画（義務） 市町村障害者計画（義務）	—
子ども・子育て支援法	都道府県子ども・子育て支援事業支援計画（義務） 市町村子ども・子育て支援事業計画（義務）	5年を1期
児童福祉法	都道府県障害児福祉計画（義務） 市町村障害児福祉計画（義務）	3年を1期
次世代育成対策推進法	都道府県行動計画（任意） 市町村行動計画（任意）	5年を1期
	一般事業主行動計画 ・常時雇用する従業員が 101人以上の企業 →（義務） 100人以下の企業 →（努力義務）	—
子どもの貧困対策の推 進に関する法律	都道府県計画（努力義務） 市町村計画（努力義務）	—
配偶者からの暴力の防 止及び被害者の保護等 に関する法（DV法）	都道府県基本計画（義務） 市町村基本計画（努力義務）	—